

動)について述べて来たが、ここで再びこれを要約してみよう。

(1) 初動態勢のあり方

1) 政府の初動態勢

① 政府の内外の危機に対する情報収集は決して十分とはいえなかった。国土庁の災害に関する情報収集は夜間は当直制もなく民間業者まかせで、危機対応能力には限界があった。

② 首相の初動の対応も緊迫さを欠くものであったが、3日目の1月19日現地視察を行なってようやく認識を深めた。

③ そこで震災担当大臣をおき特命室を設けて対応することによって対策が本格化した。

2) 兵庫県の初動態勢

① 被害が軽微で済んだ知事の登庁(8時20分頃)はおくれたが、副知事がいち早く登庁し、すばやく適切に対応して7時に災害対策本部を設置した。

② 最新鋭の兵庫衛星通信ネットワークシステムが不通となったため、被害の全容把握がおくれた。

③ そのため有力な救援部隊である自衛隊への災害出動要請の決断がおくれ、しかも要請の仕方はきわめて消極的なものであった。

3) 神戸市の対応

① 市長の対応はすばやく、6時30分に登庁し陣頭に立って適切な指揮をとり、7時には災害対策本部を設置した。

② 防災カメラが地震でストップし、7時25分まで映像が送れなかった。またポートアイランドのヘリポート基地が液状化のため使用がおくれた。ヘリコプターはようやく9時20分に離陸し、20数件の火災を認めたとの報告を受け、消防局長は広域応援を決断した。

③ 神戸市で大火延焼がみられた一因は火災が多発した市街地(ことに長田区)において消防ポンプの絶対数が不足(市街地の消防団にはポンプがなかった)したため、初期消火に失敗したことにある。またポンプの集中運用もうまくいかなかった。

4) 西宮市の対応

① 市長が交通渋滞にまきこまれて登庁が遅れたが、教育長がすばやく対応し、7時5分に災害

対策本部を設けた。

② 消防職員は発災後すぐ車で情報収集に出動したが被災民から車を止められ、救助を要請されたので、私服で無線を持ちバイクで情報収集に当たった。また非常呼集で集まって来た人から情報を集めた。

③ 自衛隊の近傍出動(8時30分出発9時10分到着)を受け、救援活動に入ったので、9時30分には県に自衛隊への出動要請を試みたが、すぐには通じないで、58分になってやっと、要請が完了した。

④ 大火を防止出来たのは消防局の指揮本部が各消防署をまとめて一元的に指揮し、消防団も含めポンプの集中的な運用に成功したからである。

5) 自衛隊の災害出動

① 自衛隊(伊丹)は被害が軽微であったことも幸いしたが、さすがに実践部隊らしく、8時頃には出動態勢が整っていた。

② 県の防災課との連絡はNTT電話も防災無線も通じなかった。そこで第3特科連隊から連絡班を県庁に派遣したが交通渋滞のため到着したのは午後2時となった。

中部方面航空隊では発災直後に準備に入り、7時14分から1時間神戸・淡路を偵察して、広域で火災が発生していることを確認した。さらに9時半から11時まで情報担当者が視察したが、部隊運用に必要な詳細な情報は得られなかった。

③ 伊丹派出所の要請で7時35分に救助隊42名が近傍救助出動を行ない1名を救助した。また西宮市民の要請で8時30分60名が出動した。

④ 10時、県の要請を受けたが準備は前から整っていたので、10時14分には警察のパトカーの先導で出発した。

県の要請さえあれば、自衛隊はほぼ8時頃にはいつでも出動出来る準備が整っていたのである。

(2) 被災地の構成要素の機能関連と支援態勢

被災地の地域社会のサブシステムの機能関連と支援態勢は図1のようであった。

1) (G) 自治体(復旧・復興達成機能)と(L) 被災住民(生活保全要請機能)

市民の生活を保全し災害に対処する責任を負う「自治体」は被災者の安全を守るため防災組織に指示して救助活動と消火活動に当らせるととも